

中南米地域における協力

2020年11月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

中南米部

吉田 憲（Yoshida.Satoshi@jica.go.jp）

(マクロ面)

- 市場としての魅力：ASEANと同じ人口、経済規模約2倍
- 日本とのつながり：資源と日系社会の存在
- 高い所得水準：JICAにとって次世代協力モデル形成地域
- 大きい貧困格差：開発ニーズの存在
- COVID-19インパクト
- 日本社会の関心の低さ

(事業面)

- 言語・文化の類似性：域内展開・南南協力の下地
- 民間資金（海外投融資）の存在感
- 手厚いサポート（日系連携調査団、FVC調査etc）

- 中南米はJICAにとって次世代協力のモデル
 - ⇒過去のアセットの活用：協働による効果的な貢献、親日国の維持・関係強化
 - ⇒日本と共に解決：防災、高齢化社会、DX、海プラ
 - ⇒民間連携：海外投融資、日系社会連携、コストシェア
- イノベーション
 - ⇒JICA内での取組み率高シェア、企業連携
- 日系社会協力
 - ⇒国内の外国人人材活用への応用
 - ⇒ビジネス連携（調査団派遣→中小企業支援スキーム）
- 国際開発アジェンダへの対応
 - ⇒IDB連携（気候変動・質高インフラ・連結性・コロナ）
 - ⇒FOIP（エルサルバドルでの日米連携）

海外投融資事業 ブラジル 農業サプライチェーン強化事業(CF融資)

農業フロンティア地域における持続的な農業開発と 世界・日本の食料安全保障に貢献

事業概要

ブラジル北東部地域において、生産・集荷増に対応する穀物輸送インフラ整備、農家向け耕作資金貸付・営農指導、及び穀物買付・集荷の一体的な支援を通じ、農業物流の改善と農業生産性の向上を図り、もって同地域の農業開発推進に寄与するもの。

インパクト

1. 持続的な農業開発

農業フロンティアを開発する中小農家に対して、耕作資金提供のみならず営農指導や穀物買付も提供。SDGs Goal 2(持続的な農業)に貢献。

2. 食料安全保障

世界第2位の穀物生産・輸出量を誇るブラジルは、世界の穀物需要に対し、北東部地域の開発によって更なる生産拡張で応えることが可能であり、世界と日本の食料安全保障上極めて重要。

3. 日本の官民を挙げた支援

北東部の農業開発は、日伯食料・農業対話や戦略的経済パートナーシップ賢人会議での注力分野で、日本企業も穀物買付や物流インフラ（鉄道・港湾等）等に深く関与。



技術協力プロジェクト スマートフードチェーン: ブラジルにおける取組

DXを通じたスマートフードチェーン（SFC）確立に向けた支援のあり方を検討する調査を実施。その結果を踏まえ、ブラジルにおけるアマゾンの保全と食料安全保障の両立のための新規案件を形成。

「スマートフードチェーン(SFC)導入によるブラジル熱帯圏の環境保全」完成イメージ



目的「豊かな熱帯資源」と「アマゾン河流通資源」の保全

手段: 「Biotech, Infotech Braintechを用いたSFCの構築」



導入

熱帯圏農業・流通・環境データ基盤整備と人工知能

各プロセスのデータが自動的に収集・蓄積され、人工知能で解析し、各プロセスへフィードバック



Tsukuba Agritech & HR Co-creation Hub構想

1. 農業技術に係るビジネスマッチング

- 1) 研修員と農業企業の意見交換会実施
 - 2) 製品や技術の展示紹介
 - 3) 関連企業間の意見交換会の実施
 - 4) 他事業実施者による取組紹介
- ⇒民間企業との結節点

2. 新規農業技術の研修事業への導入と外国人材受入支援

研修員、外国人材のための新規農業技術の研修の場
⇒日本の技術と途上国のニーズとの結節点

3. 開発協力人材育成

JICA専門家・協力隊員のためのスマート農業等
新規農業技術研修の場
⇒途上国の課題への対応

2019年度実施実績・予定

- アサヒバイオサイクル
- トヨタ・モビリティ基金
- クボタ、ヤンマー、井関農機等の農業機械メーカー
- JiPFAを通じた連携の模索
- アイ・シー・ネット
- 株式会社フジケン
- 株式会社ワイオーエアフリカ
- カンリウ工業株式会社
- 株式会社ケツト科学研究所
- 国土防災技術株式会社
- 株式会社スカイマティクス
- JAXA
- 富士通 など

2019年度整備予定

- スマート農業に係る課題別研修企画
- GPSガイダンスモニター付トラクタ
- ドローン（圃場センシング機能）
- データロガーおんどとり
- farmo(クラウド農業サービス機器)
- 圃場水管理システム（E-kakashi等）
- 農研機構、筑波大学との協議

2019年度実施実績・予定

- 若手コンサルタント育成のための農業実践研修（計3回）
- 開発コンサルタント会社による社内向け人材育成

本調査の背景

- **SDGsへの貢献**: 中南米地域におけるFVCの構築・強化は、地場産業の育成や域内付加価値の増大を通じて、雇用創出、貧困削減に貢献。
- **日本の技術・経験の活用促進**: 同地域のFVC構築・強化にとって、日本の食・農産業分野の技術・製品・サービスの活用可能性、潜在的需要は高いものの、中南米地域ビジネス環境、現地企業パートナー等に関する情報の不足、距離的な制約によるビジネスマッチング機会の不足等により、日本企業の事業展開は限定的。

本調査の目的

日本企業の中南米地域事業展開促進を通じて、同地域のFVCを強化する。

- ①中南米地域のFVCの課題、投資環境、ビジネスパートナー等の情報を整理。
- ②FVCの課題解決に貢献可能な技術・製品・サービス等の情報を整理。
- ③日本企業が有する技術・製品・サービス等を途上国関係者に発信。
- ④中南米地域のビジネスパートナーを招へいし、日本の技術等を視察。

5. 招へい事業

2020年1月

または2月

(課題別研修事業)

(2021年度以降)

- ①現地企業・業界団体等による日本企業の視察、意見交換

1. 第一次国内調査

2019年3月(約30日間)

- ①中南米地域への事業展開に関心を持つ日本企業を対象に、同地域へのビジネスアイデア(関心を有する国、技術・製品・サービス、想定される事業概要等)、事業展開上の課題・制約要因、ODAへの期待等をヒアリング
- ②上述の結果を分析の上、**調査対象国・FVC(5ヶ国を想定)を選定**

2. 第一次現地調査

2019年4月～6月(2週間×5ヶ国)

- ①調査対象国・FVCに関する情報の収集・分析(チェーンの構成、課題、ビジネス機会、想定されるビジネスパートナー、投資環境等)

3. 第二次国内調査

2019年6月中旬～10月下旬

- ①日本企業向け説明会(7/19予定)
- ②**同地域へのビジネス提案を募集・選考(5社を想定)**
- ③提案が採択された企業との現地共同調査を企画

4. 第二次現地調査

2019年11月上旬～12月上旬(1週間×5ヶ国)

- ①**提案企業との現地共同調査(現地のビジネスパートナー候補を訪問し、ビジネス環境等について情報収集)**
- ②現地セミナーの開催(日本企業が有する技術、製品、サービス等を紹介)

移住先国で活躍する日系人をパートナーとして、日本の民間企業との「ビジネスマッチング」及び「連携」を促進

■ 目的:

現地視察、関係者との意見交換、セミナー等を通じた日系社会とのネットワーク構築により、日系社会が現地の開発課題の解決に貢献し、さらに民間企業が中南米への事業展開を実現するといった双方にとって互恵的な協力の可能性を探る。

■ 派遣実績:

調査団派遣実績	派遣国	参加数
第一回 (2013年2-3月)	ブラジル、パラグアイ	13社
第二回 (2013年7月)	ブラジル、ペルー	14社
第三回 (2014年5月)	ブラジル、ペルー	15社
第四回 (2015年10月)	アルゼンチン、ボリビア、パラグアイ	11社
第五回 (2016年9-10月)	アルゼンチン、パラグアイ	12社+1団体
第六回 (2017年1-2月)	ブラジル (日系医療機関との連携調査)	9社+2法人
第七回 (2017年7-8月)	ブラジル	11社
第八回 (2018年11-12月)	パラグアイ、ペルー	11社
第九回 (2020年2月)	ブラジル	13社

日系 調査団

検索



■ 活動内容:

ビジネスセミナー開催、イベントへの参加、先方政府との協議、プロジェクト視察、企業訪問、日系社会とのネットワーク構築、移住地訪問等

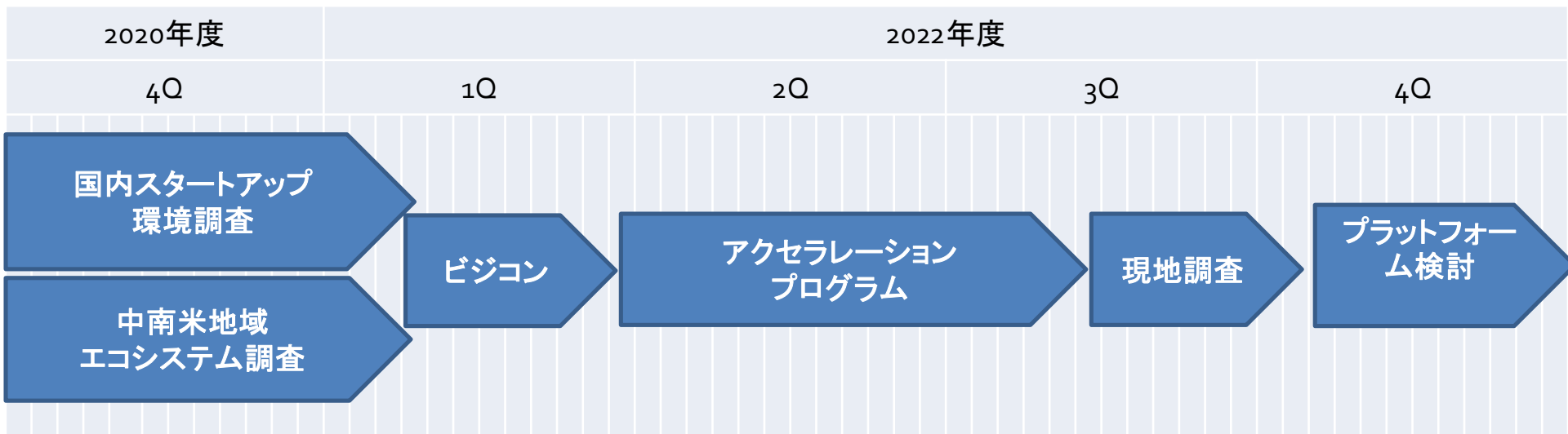


【背景】

- ✓ 中南米地域は急速にスタートアップエコシステムが成長している地域。
- ✓ COVID-19感染拡大による経済成長率の低下。
- ✓ JICAを含む政府系9機関によるスタートアップ支援連携協定の締結。

【目的】

中南米地域で革新的手法によるソーシャルビジネスを展開し得る**日本の**候補者の発掘・支援を行う。



ご清聴ありがとうございました。

事業に関するご照会は、以下までお気軽にお問い合わせください。

計画・移住課	: 03-5226-8510
中米・カリブ課	: 03-5226-8563
南米課	: 03-5226-8543

参考

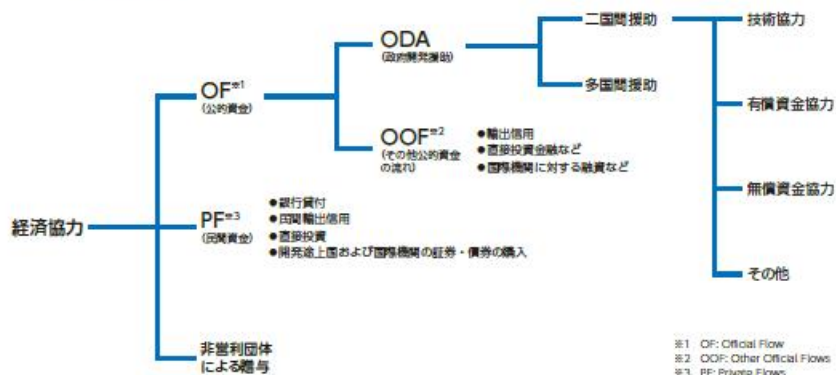
日本のODAとJICAの役割

ODAとは

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業などさまざまな組織や団体が経済協力を行っています。これらの経済協力のうち、政府が開発途上国に行う資金や技術の協力を政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)といいます。

ODAは、その形態から、二国間援助と多国間援助(国際機関への出資・拠出)に分けられます。二国間援助は「技術協力」「無償資金協力」「有償資金協力」の3つの手法と、ボランティア派遣など「その他」の方法で実施されます。

図表-1 経済協力と政府開発援助



※1 OF: Official Flow
 ※2 OOF: Other Official Flows
 ※3 PF: Private Flows

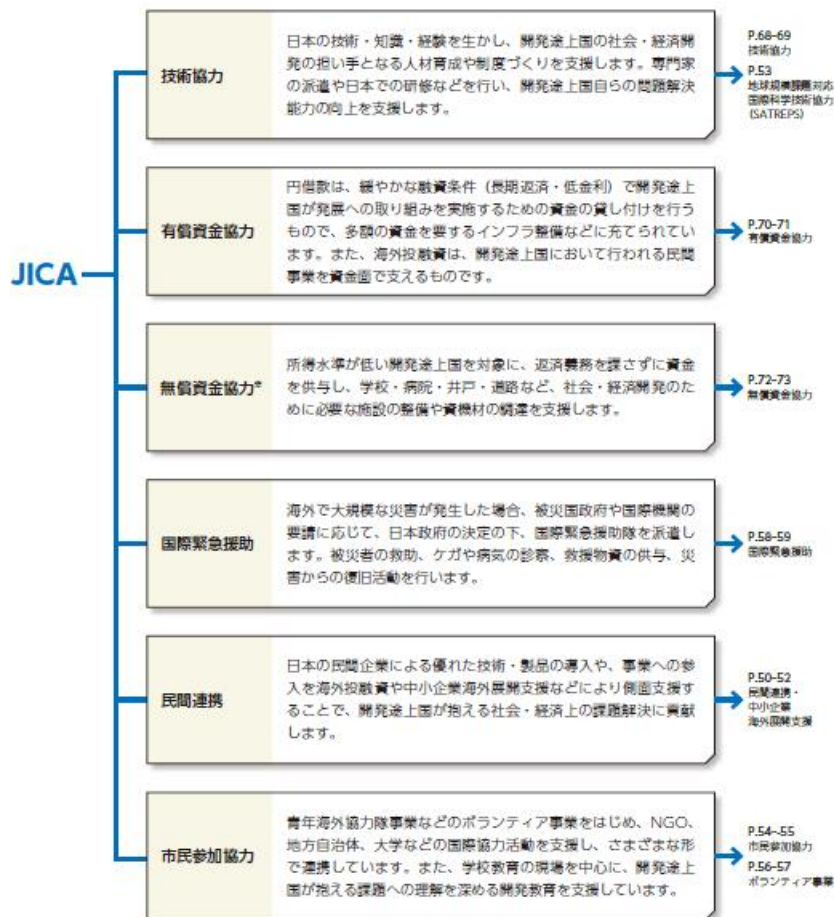
図表-2 日本のODA実績 (2018年(暦年)、暫定値)

協力形態	ドルベース(2018年(暦年))			円ベース(億円)			構成比(%) ODA計 (ドルベース)
	実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)	
有償資金協力	2,637.05	2,620.59	0.6	2,912.30	2,939.86	-0.9	26.3
技術協力*	2,651.53	2,884.77	-8.1	2,928.29	3,236.22	-9.5	26.4
贈与計	5,288.59	5,505.36	-3.9	5,840.60	6,176.08	-5.4	52.8
政府貸付等	2,094.67	2,530.76	-17.2	2,313.31	2,839.08	-18.5	20.9
二国間ODA計(前年ベース)	7,383.26	8,036.11	-8.1	8,153.91	9,015.16	-9.6	73.6
国際機関向け拠出・出資等計(前年ベース)	2,642.05	3,382.38	-21.9	2,917.82	3,794.46	-23.1	26.3
ODA計(支出総額)	10,025.30	11,418.49	-12.2	11,071.73	12,809.62	-13.6	100.0
多自GN(送附額(10億ドル、10億円))	5,144.61	5,033.98	2.2	568,159.00	564,727.20	0.6	
対GN比(%) (前年ベース)	0.19	0.23		0.19	0.23		

(注) 1. 上記には平準国向けの拠出を含んではいません。平準国向け拠出を併せて掲載の情報は、別冊資料集の巻1を参照ください。
 2. DAC国(OECD加盟国)以外の平準国で支出実績を有するのは20の13カ国・地域: カルグアイ、カタール、サウジアラビア、シンガポール、セーシェル、セントクリストファー・ネイビス、チリ、トリニダード・トバゴ、(ニュー)カレドニア、パナマ、パラオ、(フランス領)ポリネシア、ブルネイ
 3. 2018年DAC指定レート: 1ドル=110.4378円(2017年比、1.7453円の上昇)。
 4. 四捨五入の誤差上、各母題の数が一致しないことがあります。
 5. 債務返済には、円借款の債務免除、付随融資債権および米穀の買渡し債権の債務免除を含み、債務総額を含まれません。
 6. 従来、国際機関を通じた拠出は「国際機関向け拠出・出資等」として計上していましたが、2006年より送附国に供与先の国が明確であるものについては各開発援助への援助として「有償資金協力」へ計上することに改めました。
 7. 技術協力に含めてきたNGO事業補助金については、2011年実績より各国の有償資金協力に含めることとします。
 ※ 技術協力に行政経費・開発経費を含みます。

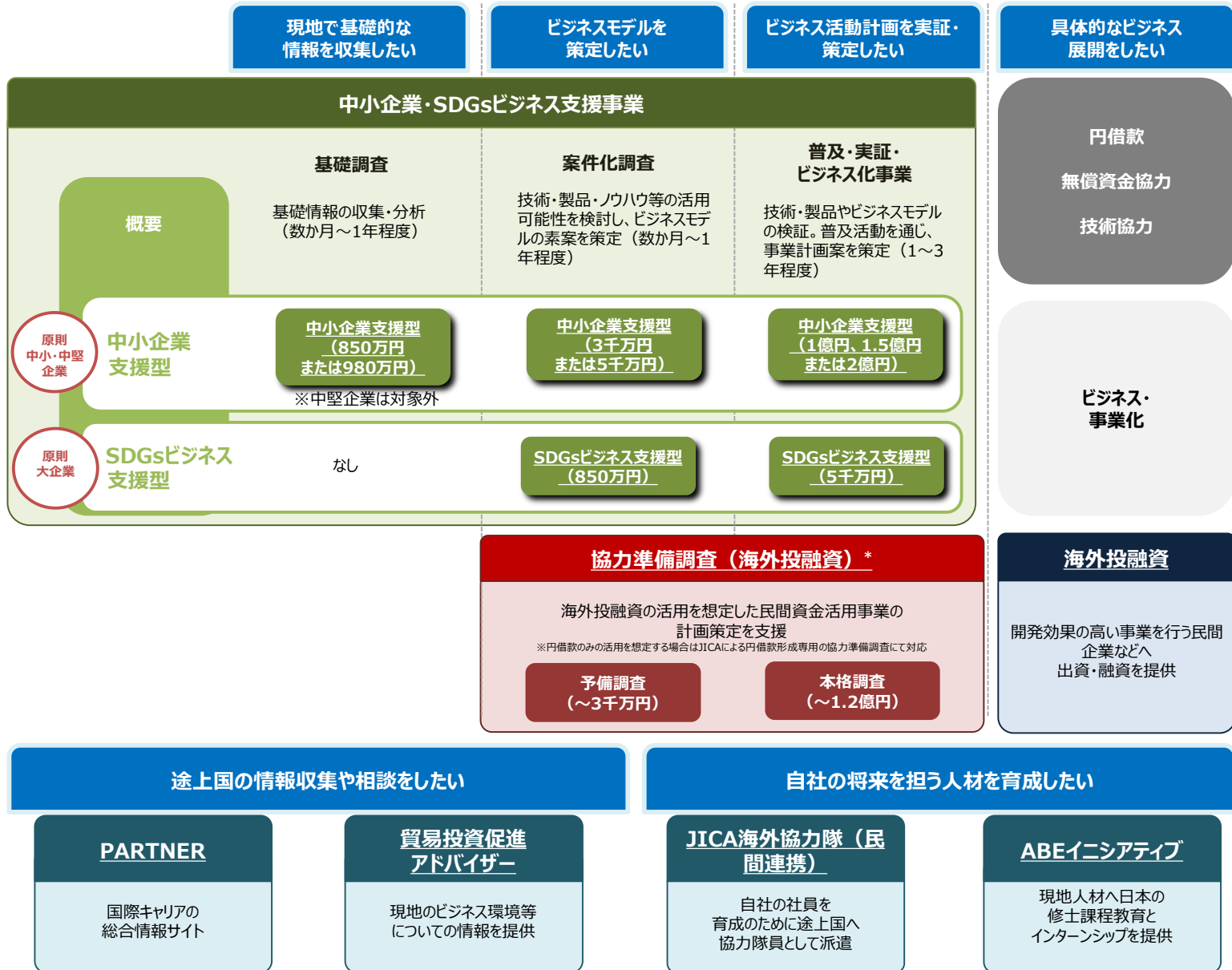
JICAが実施する支援メニュー

JICAは日本の二国間援助の中核を担う世界有数の開発援助機関です。技術協力、有償資金協力、無償資金協力*を中心としたさまざまな支援メニューを効果的に活用し、開発途上国が抱える課題解決を支援するため、世界の約150の国と地域で事業を展開しています。



※ 外交関係の維持上の必要から外務省が実施するものを除く。

JICA民間連携事業：事業ステージ毎のメニュー



* 旧称「協力準備調査 (PPPインフラ事業)」から制度変更に伴い名称変更。

海外投融資の基本要件

対象国： ODA対象国

対象分野：①インフラ・成長加速化、②SDGs・貧困削減、③気候変動対策

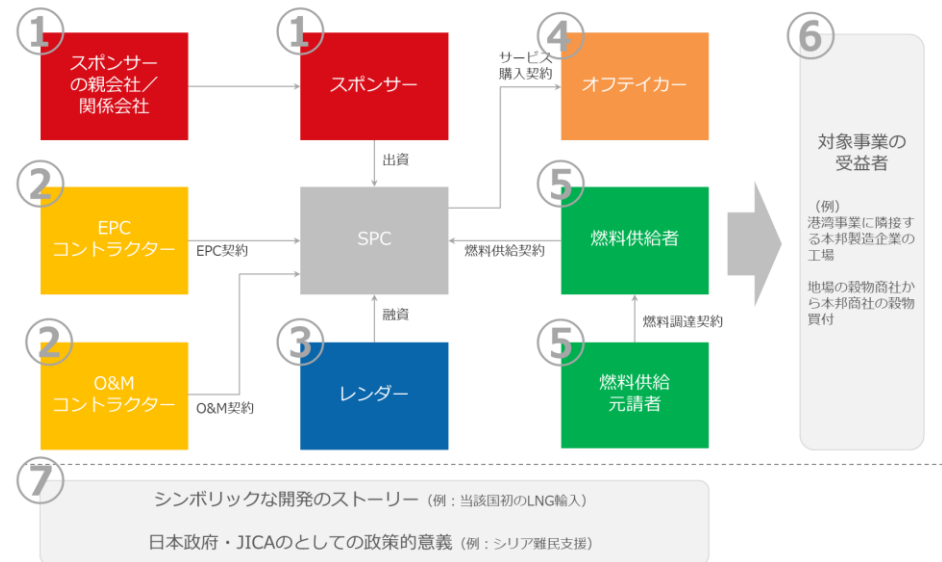
事業内容：当該国の開発政策に沿い、かつ、開発効果の高いもの

必要性： カントリーリスク軽減や民間資金の呼び水等、海投の付加価値があること
既存の民間金融機関等の出融資のみでは事業成立が困難であること

日本裨益：何らかの形で日本との関与があることが望ましい(下図の整理参照)

日本裨益の概念整理

- ① 日本企業が直接・間接出資、資本提携等
- ② 日本企業がEPC・O&Mコントラクター等
- ③ 本邦金融機関が協調融資行として参画
- ④ 日本企業等がオフテイク・サービス利用
- ⑤ 日本企業が燃料供給者や元請け等
- ⑥ 事業が日本企業・日本人等に裨益
- ⑦ こうした日本裨益要素が無いとしても、事業がシンボリックな開発ストーリーを有する等



分野 (サブクラスター)	協力案件	課題別研修
①スマート農業	ブラジル 持続的農業のためのセンサー・精密農業プラットフォーム開発プロジェクト(2021年開始予定)	スマートフードチェーン共創に向けた人材育成プログラム(帯広 2021-2023)
②FVC (食の安全・高付加価値化)	ニカラグア 農業開発アドバイザー(FVC) ボリビア サンタクルス県インクルーシブ・フードバリューチェーン振興プロジェクト アルゼンチン 一村一品のコンセプトに沿った市場志向型インクルーシブバリューチェーンの構築プロジェクト エルサルバドル 東部地域小規模農家によるゴマバリューチェーン強化プロジェクト(2020年開始予定)	農産物の安全管理体制強化(筑波 2018-2020) 中南米アグリビジネス振興のためのフードバリューチェーン構築(四国 2020-2022) 産官学連携フードバリューチェーンリーダー育成(九州 2020-2022)
③地域開発	ニカラグア 道の駅アドバイザー(広域)一村一品運動アドバイザー(2021年開始予定)	売れる地場産品の開発～一村一品の実践～(帯広 2018-2020) SICA道の駅による道路沿線地域開発(札幌 2020-2022) 中南米地域振興にむけた地域ブランディング(筑波 2021-2023)
④SHEP (SHEP)	(広域)農村開発アドバイザー(2021年開始予定)	中南米小規模農家向け市場志向型農業振興(行政官)(筑波 2020-2022)
⑤生活改善	エルサルバドル 生活改善地方開発プロジェクト	中南米生活改善アプローチ持続的農村開発のための普及手法の適用と普及員育成(筑波 2019-2021)
⑥その他	キューバ 基礎穀物農業普及プロジェクト ハイチ 農業技術者能力向上プロジェクト コスタリカ 中米統合機構(SICA)農村開発アドバイザー(2021年開始予定)	ラテンアメリカ持続可能な環境保全型農業普及手法(筑波 2018-2020)

中南米日系社会との連携調査団

派遣前

(事務手続き、現地での紹介資料等の作成、プレゼンテーションの準備、派遣前オリエンテーション(東京にて実施))

派遣中

(ビジネスセミナー開催、イベントへの参加、先方政府との協議、プロジェクト視察、企業訪問、日系社会とのネットワーク構築、移住地訪問等)

派遣後

(報告書の提出、セミナー等で情報発信、調査団で入手した情報やネットワークを活用して、中南米への事業展開にむけた活動)

民間連携ボランティア
(社員を現地に派遣)

JICA民間連携スキーム
の案件化調査、普及・
実証事業の提案・実施

日系研修員の受入れ
(ネットワーク作り)

JETRO、中小機構、金融
機関等の支援スキーム

企業独自で海外展開
及び国際協力へ

セミナー等で中南米に
ついて情報発信